

# 03 あの人から見たスキマ | 行政の目線

超高齢化社会、働き手の不足、地域課題の解決の重要性が高まっている。追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症が瞬く間に広がり、新しい生活様式を取り入れたことで生まれた新たな地域課題も見えてきた。行政と市民・村民、事業者はどうしたらこの局面を乗り越えていけるのか——飛騨地域3市1村の首長が語り合った。(モデレーター：古里圭史)

## 飛騨地域三市一村首長対談

高山市市長



國島芳明

**國島 芳明** くにしま・みちひろ  
1950年生まれ。愛知大学法経学部卒業後、1973年に高山市役所に入庁。市教育委員会委員で芸術・文化振興、文化財保護、地域振興の企画担当などを歴任する。2008年に高山副市長。2010年、市長に就任。その後、2022年9月3日までの3期12年間勤め上げた。

下呂市市長



山内 登

**山内 登** やまうち・のぼる  
1957年生まれ。立教大学経済学部経営学科を卒業後、1980年に岐阜県警察官拝命。2015年から2016年まで岐阜県下呂警察署長、2017年に岐阜県警察本部生活安全総務課長を歴任。定年退職後、民間企業勤務を経て、2020年より下呂市長に就任。

飛騨市副市長



湯之下 明宏

**湯之下 明宏** ゆのした・あきひろ  
1959年生まれ。富山県立技術短期大学卒業後、1980年に古川町役場に入庁。秘書課長、観光課長、河合振興事務所次長、健康生きがい課長、環境課長、水道部長、企画部長を歴任。2018年4月より飛騨市副市長に就任。

白川村村長



成原 茂

**成原 茂** なりはら・しげる  
1953年生まれ。岐阜県立高山高等学校(現：飛騨高山高等学校)卒業後、1972年白川村役場に入庁。以降農林課長、産業課長を経て、2006年4月から2010年12月まで教育長。2011年、白川村長に就任。現在、3期目。

### 医療支援を経て

■古里 3市1村と認定NPO法人まちづくりスポット(以下、まちスポ)さんで実施した「飛騨地域コロナ対策医療支援基金官民共同プロジェクト」(以下、医療支援プロジェクト)をどのように振り返りますか。

■成原 白川村の事業所というのは非常に小さい事業所ばかりなので、このプロジェクトが始まったときに、なかなかどういふふうにして協力したらいいかわからない事業体が多かったので、医療支援プロジェクトを知ってもらって役割を行政として少しは果たせたと思います。

■山内 下呂市は後半の医療機関への資機材を届ける活動からプロジェクトに入らせていただきありがとうございました。この医療支援プロジェクトは一番最初の頃ですよ、コロナが発生してすぐのことだったので、みんなが互いに非常に疑心暗鬼になっている中でこれだけの金額が集まりました。医療従事者の方々が頑張っていたことを市民一人ひとりが理解をしていただいたし、医療が大事なんだという気持ちも沸き起っていたように感じます。

■湯之下 この事業で共有した危機感や医療従事者への感謝・応援の気持ちが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の時の感染防止対策等に協力する力になっていたのではないかと思います。

■古里 おっしゃる通りで、クラウドファンディングの仕立てをまちスポさんが主体的に担い、ひとつのお金の流れだけではなく、気持ちの繋がりがみたいなものをしっかり創出し、更にその取り組みを行政が手厚くサポートしたということですから、官民連携の事例としては非常に良い事例だったのではないかと思います。

■國島 金額の集まりよりも、行政とNPOの役割分担、つまりできることとできないことをお互い理解してしっかり実現したということ、それを市民の皆様にお伝えすることができた。行政とNPOが力を合わせてしっかりとアピールしていったこと、それが目標金額の280%の達成につながったと思うんですね。



最初は1000万円の目標だったので、集まるかなと心配したくらいでした。現状への危機感を共有して、役割を分担し、結果としてお役に立てた、ということが素晴らしいと思います。リターンは御礼状だけでしたが、危機感を感じた市民の皆様方が純粋に寄附してくださった、そういう雰囲気づくりができたのが成果ですね。

### 基金から学ぶ 新型コロナウイルス感染症との向き合い方 「第8波、9波、医療崩壊の危機感」

■古里 最近、新型コロナウイルス感染症の影響も再燃してきましたね。

■國島 人々の間には医療体制が崩壊するという危機感が薄れてきていますね。今は普通の風邪みたいな感覚もあるのでは? かかった身としては、療養中の1週間~10日くらいというのは不安でした。ホテル療養や自宅待機の人はなおさらだと思います。私たちが一番心配しているのは、子どもたちへの影響や後遺症など、これまでの知見がない中で、20年後とか30年後にどうなるのかということです。

■成原 寄附募集していた頃は、感染することに対して非常に敏感な空気がありました。

■古里 そうでしたね、誰がかかった、何をしてて感染したか



が頻繁に話題ごとになっていました。正しい情報を市民も把握しづらいし、病理的なことも分からない、今後どうなるか読めず、全く未知の世界ですよ。

■**國島** そこに住んでいる人たちの命と生活を守るっていうのは、行政のトップがやらなければいけない第一命題なんですよ。その命と生活を守るという中の命という部分を我々はとにかくなんとかしなければいけない。だって医療崩壊したら、受けられる医療が受けられなくなる人が出てきてしまう。そのときに行政ができることは何か、それに市民の皆様も協力していただけることはないのかということ。これを形にしたのがこの医療連携だったと思うんです。見返りなく協力を得られた、そういう意識を作れたのはすごいことです。

### 飛騨地域の事業者に向けた アンケート調査の結果を受けて

■**古里** 地域の事業者さんが課題に思っていることについて、これから自分たちがどのように取り組んでいくのかということ。聞き出すためのアンケートを実施しました。アンケート結果をご覧になられての感想をぜひうかがいたいです。

■**山内** 若者が都会に流出していく、どうしても高齢化していく、そんな中でどんな企業にも雇用の問題が起きる。だから人材がしっかり確保できれば事業展開も大きくできるんだけど、な

かなかそれが確保できないということも間違いなくあると思います。僕から言わせれば、都会から遠いという最大のデメリットがある。だから逆に都会にないものといったら観光なんですよ。観光は裾野が広いから、各市村ではなくて飛騨地域として観光で連携をとりたいたいですね。あと、僕はやっぱりSDGsは大事だと思っていて、自分だけ儲かればっていう企業は今後絶対に生き残れないんです。大企業だけでなく、中小企業も社会貢献の視点を取り入れていく必要があると思います。取り組みから生まれた発想を我々行政に提案していただければ、より良い政策・制度ができます。行政・企業・NPOが連携していかないと限界がありますもんね。

■**古里** そうですね、目的性はやっぱり営利だったり非営利だったり違うんですけど、行政・企業・NPOもお互い「社会に対する責任」という共通のキーワードを持っていますし、自分たちの町のコミュニティをどうしていこうかという文脈のなかで、必ず重なる場所があると思いますので、そこを上手に取りまとめて、組み合わせることでより大きなインパクトが生み出せる仕組み(中間支援組織)が必要だと思っています。

■**國島** 今はその中間支援組織というものがなく、行政がその役割をしていますが、行政だと、補助金、交付金という形になってしまうことが多い。行政・企業・NPOは持っている役割も基盤も違います。企業は社会貢献が第一ではないですが、

企業活動を行うことによって社会的役割を果たしていることは同じ。皆、社会の一員として果たさなければならない役割があります。企業の中にはそういったことを意識していないところもある。前回の医療支援プロジェクトは、社会貢献活動に関心ある・なし関係なく巻き込めていたことがすごいと思う。

■**成原** まあ、市と村はやっぱり違うよね。だからさっきの意見と全く違ってくるんだけど、僕らって昔からの村社会やに。江戸時代からでた人足制度があって、春には水路さらいは全戸で出なさいよ、林道の草刈りには出なさいよ、道路の草刈りには出なさいよ、葬儀があったら集落で出してやるんだよ、全て地域の相互扶助。だから昔は台風なんかで合掌屋根がべらべらとめくれたら自分の家放っておいて皆集まって合掌の屋根を抑えに行っただよね。ところが僕がよく言うけど、考え方がどうしても個に走ってしまうから、良き村社会っていうのがだんだん崩れていく。だからそういう相互扶助っていうのは村社会の中でだんだん減ってきているよね。そしてもう一つは高齢世帯っていうのはこれからも増えていくんだけど、地域の若い連中が、その時々でグループを組んで高齢世帯の屋根の雪下ろしとかをしてたんだけど、そういうのもすべてお金の解決する時代にいいよなってしまった、そういう部分でいうともともと本来の村社会に戻すことができればなってことはよく思うけど。

### 行政としてできること

■**山内** 行政としては彼らをどうやってやったら得するんだというように彼らにアプローチをするっていうことを僕は知恵を使わないといけないと思っていて、特に僕らはこのコロナの時代もそうですけど、地球温暖化で、一番注目を浴びているのは自然環境なんですよ。今、新たな見直しの時期に来ているのかな、ヨーロッパがあれだけ山火事や洪水になっている、だからこそヨーロッパや欧米なんかはSDGsに力を入れるんです。我々もそういう意味ではビッグチャンスが今この飛騨地域とか中山間地にあると思っています。逆にSDGs・環境問題・カーボンニュートラルこういう今時代にシフトしているってことになれば資源を一番持っているのは我々、ということになると。民間の事業者さんにこういうところも使えるんじゃないですかっていうことを我々が伝えて目を向けてもらうチャンスですね。

■**成原** 一つ僕も思うのは、例えばさっきも観光の話をしたけど、この飛騨って大きな観光マーケットがあるのに製造だけじゃダメだと言って言うけど、製造も必要で、そこに対する原料資金も必要で、要するに飛騨地域まるごと6次産業化・6次産業地域、材料も飛騨地域でとって、加工するのも飛騨でやって、観光マーケットでやる、そうすると、観光事業者だけでなく



製造業も農家も、農家って民間も含めてだけど、一次二次三次全部お金が循環するわけでしょ。そういうことをやっぱり考えていかなければいけない。行政も農家も事業者も一緒になってやっていかなきゃだめだね。ほんとにそんな事を思っているよ、最近。

■**國島** 高山市の観光の場合は、官民が連携するスタイルを40年も前からスタートしてきているので役割分担ができていますよね。ただ、資金は行政が、行動するのは民間が、という役割が固定化してしまって、官と民の二本柱のすごい制度を作ってきたんですが、歪みが出てきているところは、ご指摘があるとおりでと思います。いろんな活動に対する行政の補助金も、それ頼みになってしまうと危険なところで、どこまで支援すればいいかと、これからも悩むと思います。補助金で支援してそれありきの活動になるのも、支援が不足して活動が伸びていかないのもいけないので、難しい。そこに生活している住民として、自分たちがまちづくりに関わっていかなければならないという意識がなくなってきて、個を優先する感覚がだんだん当たり前になってきている気がするんですが、支援が行き過ぎると自分たちのまちづくりでもあるということをお忘れしてしまう面もあるかもしれない。

■**成原** 3年とか5年単位で助成しようって話が更新・継続して、10年以上続いたりすると、一番最初は喜んでくれても、継続

するとお金がもらえることが当たり前になってしまって、「活動してやってるんや」という感覚にだんだんなくなってしまうんだよね。

■**湯之下** 事業を行政がやるのか、民間がやるのか、あるいはその中間的なところは、どのように進めればよいか、行政も悩むところです。そこをどうするのか？ 今日のお機会は一つの問いかけだと思うのですが、いろんな団体とか事業者、自治会、個人、行政などが、地域の幸せを実現するためにどう関わっていくかを体現していくことが必要だと思うんです。そういった意味で、みなさんがやろうとされている『中間支援組織』に期待したいなという結論です。

■**山内** とっても良い取り組みだと思います。行政っていうのはどこまで行っても市民のサポート的なところしかなかなかできなくて、豊かな発想とか新たな発想っていうのは民間から出てくるんだと僕は思っています。そういう民間の方々が、こういう財団法人をつかって、いろんな発想をして、そしてまた行政にお申し付けいただければですね、あとは我々もその発想力にお応えできればいいのかなと思っていますのでまたよろしくお願いたします。

■**成原** 僕ら首長とすると、ここに住んでよかったなあと、これからも住み続けたいなとそういう地域づくりをしなければいけないんで、それに向かって官民連携していろんなことをやっ

ていく、それしかないんじゃないのかなと僕は思っています。

■**國島** こういう機会をつくっていただいて、大変ありがたいなと思っています。結論からすると、それぞれの地域に住んでいる人が、自分たち自身で責任を持てるか持てないかということだと思うんですよ。要望することは誰でもできるんだけど、責任を果たすってことはなかなか難しい。住民一人ひとりの要望と責任ある行動を引き出せるような仕組みがいくつもでてくることによって、初めて住民に、「自分の住んでいるところは自分たちが作っていかないと、次の世代へ繋いでいかないといけないんだ」という自覚が生まれると思うんですね。そこから何が必要なのか、お金が必要なのか、情報が必要なのか、場が必要なのか、仲間が必要なのか、いろんな必要なものが分かってくると思います。その必要なものを、中間支援組織が提供する流れができるのとよいのでは。課題は日に日に広がってきますので、いろんな視点で仕組みを構築していただくと面白いかなと思いました。



2022年7月25日高山市役所にて

## 三市一村会談に 寄せて

当日出席の叶わなかった飛驒市の都竹市長、  
2022年9月より高山市市長に着任された田中市長より  
コメントをいただきました



飛驒市 市長

**都竹 淳也** つづく・じゅんや  
1967年生まれ。1989年筑波大学社会学類を卒業し、岐阜県庁に入庁。総合企画部、商工労働部を経て、2013年、健康福祉部 地域医療推進課 障がい児者医療推進室長に就任。岐阜県庁を退職後、2016年から飛驒市長に就任。現在、2期目。

人口減少を起因とした様々な課題が市内各地で起こっています。それらの課題を、行政、企業、市民が手を取りそれぞれの強みを活かしていけるようにと始めた事業の一つが、ふるさと納税を活用したソーシャルビジネス支援の資金供給施策です。そのような施策に加え、民間ペースでもそのようなソーシャルビジネスに対する資金供給機能を持つ財団があることは、さらに地域の課題解決にとって有益だと考えます。みんなで楽しく、面白く、前向きに課題に取り組み、「誇りの持てる」飛驒市、飛驒地域を築いていければと思っています。



高山市 市長

**田中 明** たなか・あきら  
1961年生まれ。東海大学文学部卒業後、日邦産業株式会社に入社。1987年に高山市役所に入庁。久々野支所地域振興課長、企画管理部地域政策課長、ブランド・海外戦略部長、企画部長、海外戦略部長を歴任。2022年9月より高山市市長に就任。

医療支援プロジェクトは、それまで行ったことがない新しいかたちで、その時地域で支援が必要とされていた問題に迅速に対応できたこと、また、地域の皆さんもそれに大きく応えて下さったことがとても素晴らしかったと思います。今後も多様化・複雑化する地域課題に対応していくため、これまでと違ったアプローチができないか？ 新しい形で解決できないか？ 行政だけ、事業者だけ、住民だけでなく、皆が連携して柔軟なまちづくりをして、次世代によりよい形で渡していくことが、今を生きる私たちの責任であるとあらためて感じました。